

東日本大震災による港湾都市における物流と産業の被害・復旧状況



港湾研究部 主任研究官
(博士(工学)) 柴崎 隆一

(キーワード) 東日本大震災、港湾都市、物流と産業

昨年発生した東日本大震災の津波被害では、多くの人命・家屋だけでなく、工場・事業所なども被災し、企業の生産活動や物流にも大きな影響を与えた。しかしながら、地震や津波による民間企業等の被害状況や復旧プロセスは、私的活動に属するものであるため、企業アンケートなどが実施されることはあっても、インフラの被害・復旧に比べると公開可能な記録として残りにくい。

そこで、公開情報である新聞記事（全国紙・地方紙・専門紙）や貿易統計などの統計資料をもとに、各港湾都市や産業種別ごとの企業（製造業および発電所を対象）の被害・復旧プロセスの整理を行った。このような整理を行うこと

により、企業立地箇所による地盤条件や浸水深等の差異と被害・復旧過程の関係や、業種ごとの被害や復旧過程の特徴等が把握できる。

たとえば、被災工場の浸水の深さと完全復旧までに要する日数の関係をとると、浸水深が2mを超えると完全復旧までに少なくとも100日を要する傾向が観察された（逆に言えば、浸水深が2m以下の場合は被災後1カ月程度で復旧した事例が見受けられる）。

このような考察を重ねることにより、ここで整理された結果は、今後、企業活動への影響を考慮した防災対策の議論を行う際の基礎情報として、活用可能と考えられる。なお、本内容は現在国総研資料として取りまとめ中である。